



2018年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社Ubicomホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 青木 正之  
(コード番号：3937 東証第一部)  
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 豊福 政博  
(TEL. 03-5803-7339)

## 株式会社Liquidとの資本業務提携に関するお知らせ

株式会社Ubicomホールディングス（本社：東京都文京区、代表取締役社長：青木正之、証券コード：3937、以下「当社」という。）は、本日開催の取締役会において、生体認証による本人認証・決済サービスを手掛ける株式会社Liquid（本社：東京都千代田区、代表取締役：久田康弘、以下「Liquid」という。）と資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

Liquidは、生体情報にフォーカスした画像解析技術と機械学習を利用したビックデータ解析技術により高速処理を可能にした認証アルゴリズムを独自に開発し、世界で初めて生体認証のみでの本人認証・決済サービスの商用化に成功するなど、次世代の社会インフラを支える技術を生み出してきました。

当社は、グローバル事業においては「自動化（Automation）」「分析（Analytics）」「人工知能（AI）」「ロボティクス・プロセス・オートメーション（RPA）」等のコア技術を活かし、自動車・金融・医療・製造業向けにフィリピンオフショア拠点を活用したコアソリューションを提案しており、メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフト等のパッケージソフトの開発・販売および医療ビックデータを用いた分析事業を提供しております。

Liquidは金融・流通・不動産をはじめとする、各産業界をリードする協業パートナーとの実証実験、商用化を推進しており、その高い技術開発力や事業を創造する企画力が評価され、様々な分野でサービスを展開しております。この度の提携は、当社が展開しているオフショア開発センターの活用および人工知能、分析など最新の知見を活用したソリューションとの連携、フィリピン市場における事業開発、および医療分野における新たなビジネスの創出を目的とし、今後、オリンピックに向けて加速度的に伸びゆく生体認証技術市場において、更なる事業ピラーを構築していくうえでの多大な相乗効果があるものと考えており、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWINWINモデル」に則り実施いたします。

今後は当社およびLiquid両者の経営資源を相互に活用し、当社のグローバルネットワークを活かして日本発の先端テクノロジーを世界に発信することにより、高収益モデルと社会貢献の実現に向けた更なる飛躍を目指してまいります。

### (1) 資本提携の内容

Liquidが実施する第三者割当増資の一部を引受け、同社の株式を取得します。なお、Liquidは非公開会社であり、株主及び財務情報については非開示とすることを求められているため、当社の引受規模については開示致しません。

※Liquidの株主には、この度初めて出資する当社の他、伊藤忠商事株式会社、三菱地所株式会社、東急不動産株式会社、森トラスト株式会社、KDDI株式会社、NTTドコモグループ、株式会社電通、クレディセゾングループ、SMBCベンチャーキャピタル、みずほフィナンシャルグループ、イオングループ、JA三井リース株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、大和証券グループ本社（一部抜粋、順不同）等が挙げられます。

### (2) 業務提携の内容

当社とLiquidとの業務提携内容は、以下のとおりであります。

- ① 当社子会社が運営する在フィリピン共和国の開発センターを活用した、Liquid 向けオフショア IT 開発事業における協業
- ② AI・ディープラーニングを用いた機械学習アルゴリズムの検証分野における協業
- ③ Liquid が保有する生体認証、本人認証、画像解析ソリューション等を活用したフィリピン市場向けの事業開発およびソリューションプロバイダーとしての展開における協業
- ④ 当社が展開する医療機関向け各種 IT ソリューションと、Liquid が展開する生体認証、本人確認、画像解析等のプロダクトとの連携、開発およびマーケティング展開における協業

### (3) 株式会社Liquidの概要（平成30年9月20日現在）

商号	株式会社Liquid	
事業内容	生体認証/空間認識/行動解析エンジンの研究・開発	
設立年月日	2013年12月	
本社所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階	
代表者	久田 康弘	
当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

### (4) 日程（予定）

契約締結日	2018年9月21日
第三者割当増資の払込期日	2018年9月28日

### (5) 今後の見通し

2019年3月期における当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。